

いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型(愛称:明日葉(あしたば))

追加型投信/国内/資産複合

交付運用報告書

第1期(決算日2017年6月19日)

作成対象期間(2017年2月24日~2017年6月19日)

第1期末(2017年6月19日)	
基準価額	9,912円
純資産総額	6,324百万円
第1期	
騰落率	△0.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の方法により閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記のホームページの「投資信託」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型(愛称:明日葉(あしたば))」は、このたび2017年6月19日に第1期の決算を行いました。

当ファンドは、予想配当利回り(株式)および予想分配金利回り(Jリート)が市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を実質的な投資対象とし、高水準のインカムゲインの獲得と、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町2丁目13番11号

<照会先>

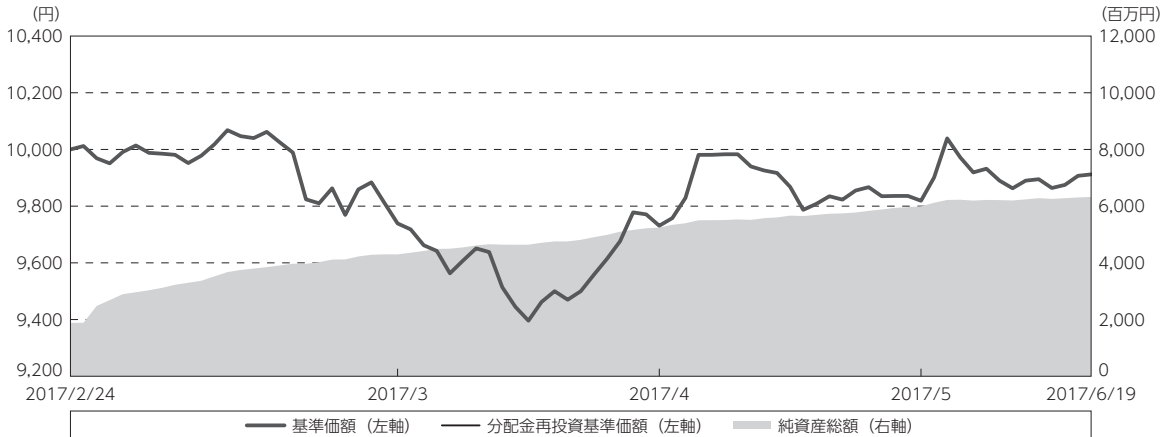
電話番号: 03-3639-8411

(委託会社の営業日の午前9時~午後5時まで)
ホームページ: <http://www.ichiyoshiam.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年2月24日～2017年6月19日)



設定日：10,000円

期末：9,912円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 0.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期中高値10,068円(2017年3月13日)、期中安値9,396円(2017年4月14日)を経て、期末は9,912円となりました。

この結果、期中騰落率は△0.9%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

国内株式市場では2017年4月下旬以降、北朝鮮によるミサイル発射などの地政学的リスクが後退したことや、フランス大統領選挙においてマクロン氏が当選したことで欧州政治の一応の安定が見込まれること、米国ではトランプ大統領が掲げる政策への期待が再び高まったなどによりリスク選好の傾向となり株価が上昇し、基準価額の上昇要因となりました。

(主な下落要因)

期首から2017年4月半ばにかけて、米国トランプ大統領の政策推進への期待が後退したことで米国金利は低下し、為替市場では1ドル115円台から109円台まで円高・ドル安が進行したことで株価は軟調

に推移しました。北朝鮮によるミサイル発射などで米朝間の緊張が高まったことで、リスク回避の様相となり株価が低迷し、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2017年2月24日～2017年6月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	42	0.426	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(20)	(0.206)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.206)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.196	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.105)	
(投 資 信 託 証 券)	(9)	(0.091)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.048	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.012)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(3)	(0.034)	法定開示資料の印刷に係る費用
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(0)	(0.001)	法定書類の提出に係る費用
合 計	66	0.670	
期中の平均基準価額は、9,810円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年6月18日～2017年6月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2017年2月24日です。

	2017年2月24日 設定日	2017年6月19日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,912
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.9
純資産総額 (百万円)	1,884	6,324

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年6月19日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定してありません。

投資環境

(2017年2月24日～2017年6月19日)

〔株式市場の動向〕

当期の株式市場は、当初米国の2017年3月利上げ観測の高まりなどにより上昇しました。為替市場では1ドル115円台まで円安・ドル高が進行し、株価上昇の後押しとなりました。3月半ばから4月半ばにかけては、米国議会における医療保険制度改革法(オバマケア)の代替法案成立をめぐる混乱などからトランプ政権の経済政策運営の先行きが懸念され、同国の長期金利が低下し、為替市場では円高基調となりました。米国景気の先行き懸念や、北朝鮮の弾道ミサイル発射による米朝間での緊張の高まり、フランス大統領選挙をめぐる欧州連合(EU)分裂のリスクなどが警戒され、市場ではリスク回避により弱含む展開となりました。4月下旬から期末にかけては、北朝鮮をめぐる地政学的リスクが後退、トランプ大統領の政策に対する期待が再燃し上昇基調となりました。米国長期金利の上昇などにより為替相場が円安・ドル高基調となったことや、フランス大統領選挙において中道左派のマクロン氏が当選したことで、市場におけるリスク回避指向が後退し、日経平均株価は2万円台を回復して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年2月24日～2017年6月19日)

〔運用経過〕**株式組入比率**

期末のポートフォリオは24業種、62銘柄で構成しています。期中を通して日本好配当株マザーファンドの予想配当利回りは3%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は99.1%となりました。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、銀行業、輸送用機器、情報・通信業、卸売業、電機機器となりました。個別銘柄では、SUBARU(7270)、オリックス(8591)、三井物産(8031)などを上位に組み入れました。

Jリート組入比率

期末のポートフォリオは41銘柄で構成しています。期中を通していちよしJリートマザーファンドの予想分配金利回りは4%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は99.6%となりました。

業種・銘柄

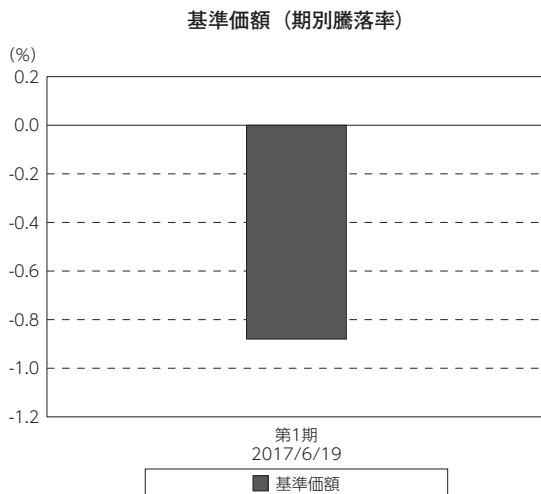
組入銘柄の主な業種は総合型、商業施設特化型、オフィスビル特化型、住居特化型となりました。個別銘柄では、日本リテールファンド投資法人(8953)、野村不動産マスターファンド投資法人(3462)、ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985)などを上位に組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年2月24日～2017年6月19日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

分配金

(2017年2月24日～2017年6月19日)

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期
	2017年2月24日～ 2017年6月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	67

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

期末の日経平均株価は2万円台を回復し、今後も株式市場は堅調に推移すると見込んでいます。今年度の企業収益は10%台の増益が見込まれており、また、企業が想定する為替水準は現状より円高で見積もられており、概ね保守的なものと考えます。国内景気動向は底堅く推移すると想定しており、地政学的リスクや海外の政治的なリスクの影響を受け一時的な調整はあるとしても、今後も国内株式市場は底堅く推移すると想定しています。

高配当利回り株の動向に関しましては、企業が保有する現預金などは依然高水準にあり、今後も株主還元を積極化する傾向は継続すると見込んでいます。当ファンドの投資対象である、予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの高配当銘柄においては、底堅い景況感を背景に今後も業績が改善していくものと考えています。

Jリート市場に関しましては、市場全体の分配金利回りが高水準であり、個別銘柄のファンダメンタルズと比較し価格は割安な水準にあると考えます。オフィス空室率は低位でありオフィス平均賃料も引き続き上昇基調にあり、不動産賃貸マーケットはオフィス需要をはじめファンダメンタルズは堅調であることから、Jリーートの増配基調は今後も継続すると見込んでいます。

〔今後の運用方針〕

現状の投資判断として、株式70%、Jリート30%の設定当初の組入配分を維持しています。当面は現状の運用方針を維持する見込みであり、株式、Jリーートの各銘柄とも割安であるとの判断のもと、中長期での保有を前提に投資を行う方針です。個別銘柄における利益成長、株主還元姿勢などの変化を受けた銘柄入替え、または利益確定などに伴う銘柄入替えは随時行いますが、今後も高配当銘柄、Jリート銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

お知らせ

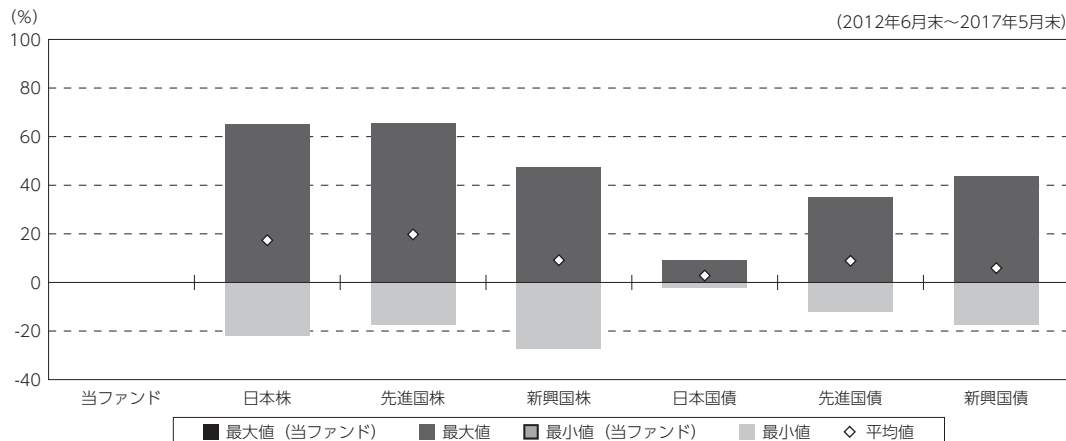
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/国内/資産複合	
信託期間	2017年2月24日から2027年6月17日までです。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券に投資し、中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
	いちよしJリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されているREITを主要投資対象とします。
運用方法	<p>①予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指してポートフォリオを構築します。</p> <p>②株式への投資にあたっては、「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチ力を活用します。J-REITへの投資にあたっては、野村不動産投資顧問株式会社が算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式およびJ-REITの組入比率は、原則として高位を維持します。</p>	
分配方針	<p>毎年6月17日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 2.4	△ 12.3	△ 17.4
平均値	-	17.3	19.8	9.1	2.8	8.9	5.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年6月から2017年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年6月19日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
日本好配当株マザーファンド	70.0%
いちよしJリートマザーファンド	30.0%
組入銘柄数	2銘柄

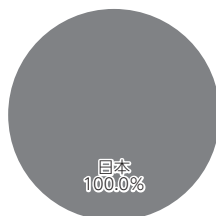
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

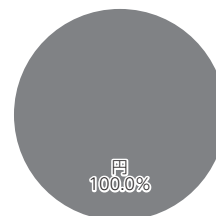
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第1期末
	2017年6月19日
純資産総額	6,324,022,826円
受益権総口数	6,380,339,824口
1万口当たり基準価額	9,912円

(注) 期中における追加設定元本額は4,532,893,811円、同解約元本額は36,998,934円です。

組入上位ファンドの概要

日本好配当株マザーファンド

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

いちよしJリートマザーファンド

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。